

**甲南大学
甲南大学大学院**

ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp>

◎**岡本キャンパス**

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL. (078) 431-4341 (大代表)

◎**西宮キャンパス**

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-33
TEL. (0798) 63-5741

◎**ポートアイランドキャンパス**

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20
TEL. (078) 303-1457

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 兵庫県芦屋市山手町31-3
TEL. (0797) 31-0551 (代表)
ホームページ <http://www.konan.ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10F
TEL. (03) 6266-9520
ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp/tokyo/>

**ウェブサイトによる
「教育情報」の公開について**

本学では、平成23年4月1日に施行された「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に伴い、ウェブサイトにて積極的に「教育情報」を公開しています。甲南大学ホームページの「公開情報」をご覧ください。

発行 平成26年6月

この冊子に関するお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1

学校法人甲南学園 総務部総務課

T E L. (078)435-2608

F A X. (078)435-2548

e-mail sohmu@adm.konan-u.ac.jp

個性を力へ。

KONAN

平成25年度 事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

学校法人 **甲南学園**
甲南大学 甲南高等学校 甲南中学校



甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する甲南学園は、大正8(1919)年の旧制甲南中学校の開設にさかのぼります。甲南を支える大きな精神的支柱である創立者の平生夙三郎先生は、

本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル有志ノ者共ガ集マツテ、知育偏重ノ弊ヲ避ケ、「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、知的教育ヲ施サン」トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

高等学校第1回卒業式／大正15(1926)年

と述べています。

本学園は、今後も、この気概と品格ある平生精神をもとに、教育・研究の質を高め、本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本学園の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

科学技術(ITも含め)が著しく発展を遂げつつも、地球自然環境が大きく変わり、国際政治経済状況が不安定化し、わが国の人口動態も減衰する中において、教育研究はその真価を問われています。建学の精神に支えられる私学(学校法人)にあっても、これとどう向き合うか、現今の大きな課題となっています。本学園はこれを中等教育・高等教育研究の、量より質、均しより重点化、踏襲から改革の時代への変化と認識し、その楯を切っています。

本年度もこれに従い、「人物教育の率先」を具現化する教育、そしてそれへ向けての教育改革、また高い水準の研究成果を国際的に問うべく、教育研究の成果向上に努めてきました。これを中期的に推し進めるために、財政健全化のためのガイドラインを遵守し、財務体質を抜本的に革(あらた)め、財務基盤の健全化に取り組んできました。さらに、昨年(平成24年)度フランス甲南学園トゥレーヌ校を閉校したことにより、より安定した学園財政基盤の構築に一定の環境を整えることができました。

平成26年度は学園創立100周年(平成31年)に向け、甲南新世紀(平成32年以降)が教育研究の精華をもたらし続けられるよう、経営計画の策定・遂行に邁進する年度となります。「人物教育率先・教育力の甲南」「集中・重点化された戦略的研究力の甲南」を推進することを中心に、積極的な取組とさらなる発展の実現を目指した事業を推進してまいります。

皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。



学校法人甲南学園
理事長 **吉沢 英成**

甲南学園のあゆみ

個性尊重の理念を掲げて開学。90年余にわたり、その独自の教育を深め、確立してきました。



平生夙三郎は、1866年武門に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建するなど実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立など社会事業にも深く関わり、政治においては、広田内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を強く提唱しました。教育理念として、「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重し、各人の天賦の特性を伸張させる」を掲げ、甲南中学校、さらに7年制の甲南高等学校を創立しました。

- 1918 財団法人甲南学園
私立甲南中学校設立認可
- 1919 私立甲南中学校開校
- 1923 7年制甲南高等学校開校
- 1948 新制甲南高等学校に移行
- 1951 甲南大学設置認可、甲南大学開学、
文学部設置
- 1952 経済学部増設
- 1957 文学部を文学部と理学部に分離
- 1960 法学部・経営学部増設
- 1963 甲南高等学校・中学校が岡本から
芦屋市に移転
- 1964 大学院人文科学研究科、自然科学
研究科設置
- 1965 大学院社会科学研究科増設
- 1991 トレーヌ甲南学園(フランス甲南
学園トゥレーヌに校名変更)
高等部・中等部を開校

- 2001 理学部を理工学部名称変更
- 2002 経済学部・経営学部EBA総合
コースを開設(2013年廃止)
- 2003 先端生命工学研究所(FIBER)設置
- 2004 大学院法学研究科(法科大学院)
増設
- 2006 大学院ビジネス研究科
(会計大学院)増設
- 2008 知能情報学部増設
- 2009 マネジメント創造学部増設
(西宮キャンパス新設)
先端生命工学研究所移設・フロン
ティアサイエンス学部・同研究科
増設(ポートアイランドキャンパス
新設)
- フランス甲南学園トゥレーヌ
中等部閉校
- 2013 フランス甲南学園トゥレーヌ
高等部閉校



CONTENTS

学校法人甲南学園／平成25年度事業報告書

はじめに 1	II 財務の概要 13	III 法人の概要 21
■ はじめに	■ 平成25年度決算の概要	■ 名称
■ 甲南学園のあゆみ	■ 資金収支決算	■ 法人設立の年月日
■ 甲南学園の構成	■ 消費収支決算	■ 設置学校
	■ 平成23年度～25年度決算の推移	■ 役員
平成25年度の主な取組 3	■ 資金収支計算書(学園総括)	■ 土地と建物
I 事業の概要 6	■ 消費収支計算書(学園総括)	
■ 大学・大学院 6	■ 消費収支決算・構成比率	大学・大学院・高等学校・ 中学校基本データ
■ 高等学校・中学校 11	■ 消費収支決算(部門別内訳)・構成比率	■ 学位授与
■ 法人 12	■ 主な施設・設備の整備状況(学園全体)	■ 留学者数
	■ 貸借対照表	■ 入学試験状況
	■ 消費収支決算の推移(学園総括)	■ 大学(学部学生)の就職状況
	■ 財務状況の推移(学園総括)	■ 学生・生徒数
	■ 財務比率の推移(学園総括)	■ 卒業生累計数
		■ 専任教職員数
		■ 事務組織図



甲南学園の構成 設置する学校・学部・大学院等(平成26年3月31日現在)

甲南大学・大学院

学部 学科	文学部	■ 日本語日本文学科 ■ 社会学科 ■ 歴史文化学科	■ 英語英米文学科 ■ 人間科学科
	理工学部	■ 物理学科 ■ 機能分子化学科	■ 生物学科
	経済学部	■ 経済学科	
	法学部	■ 法学科	
大学院	経営学部	■ 経営学科	
	知能情報学部	■ 知能情報学科	
	マネジメント創造学部	■ マネジメント創造学科	
	フロンティアサイエンス学部	■ 生命化学科	
	人文科学研究科	修士課程 ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻	博士後期課程 ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻
	自然科学研究科	■ 物理学専攻 ■ 化学専攻 ■ 生物学専攻 ■ 知能情報学専攻	■ 物理学専攻 ■ 生命・機能科学専攻 ■ 知能情報学専攻
	社会科学研究科	■ 経済学専攻 ■ 経営学専攻 ■ 会計専門職専攻	■ 経営学専攻
	フロンティアサイエンス研究科	■ 生命化学専攻	■ 生命化学専攻

専門職 大学院

- 法学研究科
- 法務専攻(法科大学院)

センター 研究所 図書館

- 国際言語文化センター
- キャリアセンター
- 先端生命工学研究所
- 国際交流センター
- フロンティア研究推進機構
- ビジネス・イノベーション研究所
- スポーツ・健康科学教育研究センター
- 図書館
- 情報教育研究センター
- カウンセリングセンター
- 総合研究所
- 広域副専攻センター
- 教職教育センター
- サイバーライブラリ
- 人間科学研究科

甲南高等学校・中学校

平成25年度の主な取組

01 大学教育改革計画(中期教学計画)への取組

「平成24年度 大学の目標と方針」に掲げた「人物教育率先・教育力の甲南」の実現を目指し、教育改革会議等での議論を重ね、学園創立100周年に向けた中期教学計画(平成26年度から平成30年度)の基本方針案をまとめました。同計画では①人物教育の基盤としての共通教育の改革、②人材養成目的及び教育目標を実現するための教育課程の体系的整備、③教育改革を力強く推進するための「平生記念教育推進機構(仮称)」の設置も含む大学運営・執行体制の機能強化、④主体的学びの喚起・促進と教育・学修効果を高める環境整備、⑤人物教育にふさわしい学生受入制度の確立と体制整備と高大接続・連携の強化、⑥学生をトータルに支援する全学的な体制・環境整備、⑦その他現状課題の解決と将来に向けた取組、の7つの基本方針を掲げています。

平成25年度は「教育力の甲南」の実現に向け、一方向的に知識伝達をする講義スタイルではないプロジェクト・ベースド・ラーニング、またグループワーク等、学生の能動的な学びを支える学修環境インフラとして、岡本キャンパス5号館のサイバーライブラリの一部を共同学修エリアに改修、同館4・5階ゼミ室をリニューアルしました。また、アクティブラーニングのひとつの手法である反転授業をテーマにした、FDワークショップを同スペースで開催する等、今後の授業内容・方法の改善に向けた取組を展開しました。



リニューアルされたゼミ室



共同学修エリア



共同学修エリア



FDワークショップ

02 戦略事業の展開

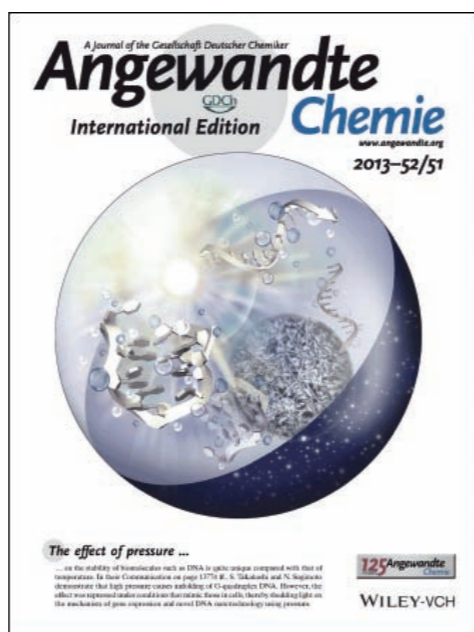
■ 先端生命工学研究所(FIBER)の研究推進

先端生命工学研究所は、平成16年度からの10年間を「第I期」と位置付け、「ナノバイオテクノロジー研究の推進を目指し、科学技術の推進と地域の総合的發展に寄与し、学術研究の連携拠点になること」を目的に甲南大学の戦略的研究プロジェクトの一つとして活動してまいりました。第I期の区切りとなる10年目の平成25年度は、平成21年度に採択された文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「分子クラウド環境を活用した遺伝子発現系で活躍する機能性分子のデザイン・開発システムの構築」の最終年度にもあたり、本事業を完遂することができました。

研究受賞と業績においては、FIBER専任教員が「第7回バイオ関連化学シンポジウム2013」において「バイオ関連化学シンポジウム講演賞」を受賞する等、同研究所における若手研究者の育成と研究成果に高い評価をいただきました。

また、独化学誌「Angewandte Chemie International Edition」や米化学誌「Journal of the American Chemical Society」に掲載され、新聞紙面に取り上げられる等、世界的に顕著な研究成果が学会誌や新聞紙面に掲載されました。

社会連携活動では、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」を7年連続で実施し、その功績が讃えられ、「ひらめき☆ときめきサイ



「Angewandte Chemie International Edition」表紙

エンス推進賞」を受賞いたしました。その他、学外講演会「FIBER Lectures in NANO BIO NOW Series」や社会人向け公開講座「Nano Bio College」を主催し、「甲南ブランド」の高揚につとめ、実社会に広く研究成果を公開するアウトリーチ活動を推進いたしました。

さらに、神戸ポートアイランド地区における産学官連携や異分野を融合した新たな研究開発・産業の拠点化に向けた研究交流会「診断・医薬の革新を目指す新しい科学とビジネス」(平成25年12月)や日本、中国、韓国のアジア3国の核酸化学に関するトップリーダー総数約30名の大学研究者が一堂に集い、生命分子(DNA/RNA、タンパク質)分野における最新の研究動向のトピックスや研究アイデアを相互に共有する国際会議「A3RONA2013, JAPAN」(2013年8月)を同研究所で開催いたしました。

平成26年度からは、新たに10カ年の「第II期プロジェクト」を始動させます。

第II期プロジェクトでは、人人体制の強化を図り、生命科学のフロンティアとして核酸化学分野の基礎研究・応用研究をより密度濃く推進するとともに、国際研究連携の中核拠点となり、「集中・重点化された戦略的研究力の甲南」を推進し、研究分野における甲南の国際的プレゼンスの一層の向上を目指します。



ひらめき☆ときめきサイエンス「遺伝子暗号を解く」



■ 法科大学院の展開

法科大学院は戦略プロジェクトとして第2期の5年目を迎えました。法科大学院を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、平成25年度に10名、開設以来96名の司法試験合格者を輩出しました。これら実績を土台に、平成26年度より新たに5年(プラスクッション期間1年)間の第3期プロジェクトを始動させます。修了生が確実に初回合格を達成し、全国でも中堅ロースクールとしての地位を確立できるよう、学習指導、修了生の就職活動支援のさらなる充実を図るとともに、昼夜開講・春秋入学制を定着させ、ビジネスに強いローヤーを育てる「魅力ある法科大学院」を目指します。



03 高等学校・中学校新コース制の編成、新体育館等整備事業の着手

昨今の経済情勢や少子化による受験生の減少、かつ大阪府下私立校への流出に加え公立校の台頭等によって甲南中学校の受験者が減少傾向にあることから、中学入試を活性化させ、高い学力と品格・マナーを備えた生徒を育成していくため、新たに「フロントランナーコース」「アドバンスコース」の2コース制を編成しました。平成26年度の中学1年生からの実施に向け、創立者平生鈺三郎の教育理念である「徳・体・知」のバランスのとれた「世界に通用する紳士」の育成、「ひと創り」の教育と独自色豊かな教育内容と新コース制の導入をより広く効果的にPRし、学内外での入試説明会をより充実させました。

「フロントランナーコース」は週38時間の授業と長期休暇中での特別授業を実施することで確かな学力と科学的な思考力や国際社会で活躍できる力を育み、「アドバンスコース」では週35時間のバランスの取れた文理型カリキュラムで探究活動を積極的に

Highlight 2013

展開し、教科内容をより深く学びます。両コース共に英語の4技能「読む」「書く」「聴く」「話す」を進展し、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を目指します。



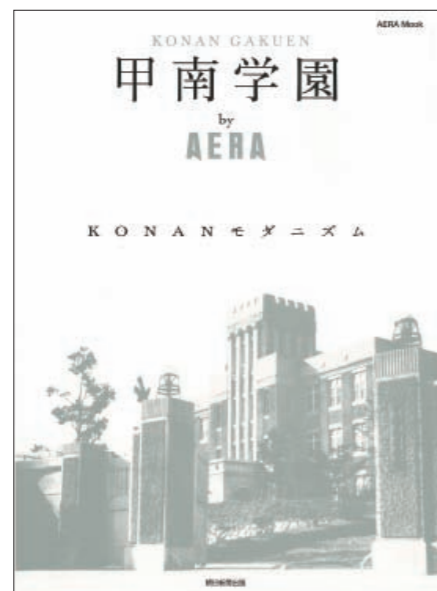
また、学園創立90周年募金事業で計画された高等学校・中学校新体育館整備事業については、90周年から100周年へ向けての記念事業としてその規模を拡大し、新甲友会館（食堂・柔道場・剣道場・文化部室・宿泊室）の建設と防災対策を含めた高等学校・中学校再開事業（工期は約2年半）に位置付け、平成25年7月より着工しました。工事は順調に進捗しており、新体育館と新甲友会館の平成27年度利用開始を目指します。

04 「甲南学園 by AERA KONANモダニズム」の発行

平成25年度は、前年度に行った「阪神間モダニズム」に基づく広告展開をさらに発展させるため、「甲南学園 by AERA KONANモダニズム」（朝日新聞出版/AERA大学ムックシリーズ）を刊行しました。本誌では、阪神間に暮らした篤志家たちの手で生まれ、また、その中で中心的役割を果たしてきた甲南学園を表現し、「阪神間モダニズム」という時代背景のなかで歩み続けてきた甲南学園の歴史を紹介するとともに、世代を超えた卒業生の想いや学園をご支援いただいている方々からのメッセージを掲載しました。

AERA大学ムックシリーズでは、これまでも数多くの大学が取り上げられておりますが、「甲南学園 by AERA KONANモダニズム」は、大学ではなく「学園」を標題とし、その歴史や生いたち等、法人全体を俯瞰する編集方針のもと制作された、初めての作品となりました。

阪神間に息づく気概や文化・教養を基盤として、独自の教育を展開する甲南学園について、世界で活躍する人物を多く輩出し続ける中等・高等教育機関として学内外に広く発信し、甲南学園の価値を向上させる広報活動を今後も取り組んでまいります。



「甲南学園 by AERA KONANモダニズム」表紙



「甲南学園 by AERA KONANモダニズム」紹介ポスター

I 事業の概要

大学・大学院

1 教育

(1) 自己点検評価の推進、内部質保証システムの構築

平成24年度に大学と法科大学院において実施した自己点検・評価について、大学基準協会の認証評価を受審し、大学においては、当協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。同時に各点検・評価項目において記載した「将来に向けた発展方策」について内部質保証委員会・教育改革会議等を通して具体案づくりの方向性を策定しました。

(2) FD活動等教育改革への取組

全学的なFD委員の活動に加え、各組織に置かれた個別FD委員会による授業内容・方法の改善を図るための組織的な研修や研究を実施しました。また、シラバスの記載内容が、当該学部等と研究科の「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」に基づき適正か否かについて、担当教員以外の第三者がチェックし、記載内容の改善等を担当教員へ要望する取組を推進しました。



FD研修会

※FD(ファカルティ・ディベロップメント):教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。広く教育の改善、研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとして用いる場合もある。

(3) 教学評価体制(IRネットワーク)による 学士課程教育の質保証

平成21年度文部科学省の「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」に採択された「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出-国公立4大学IRネットワーク」での取組については、4大学を中心として「大学IRコンソーシアム」を立ち上げ、事業を継承しました。また、平成24年度同省の「大学間連携共同教育推進事業」の「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」に選定されたことを受け、引き続き、大学の戦略として優先的に取組み、卒業生調査を新たに加え、さらに充実したIRを展開しました。

※IR Institutional Research:大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用すること。

(4) スポーツ・健康科学教育研究センター 開設10周年記念行事の実施

同センターの開設10周年を記念し、11月9日に平成25年度兵庫体育・スポーツ科学学会との共催で、シンポジウム「スポーツの持つ力と可能性」を開催しました。



(5) キャリア教育の推進

低年次生のキャリア意識を啓発するために、1年次から4年次までの体系だったキャリア教育カリキュラムを軸に、学部教育と連携を図りキャリア教育を展開しました。また、卒業後の受講生へのアンケート調査をおこない、検証結果を教育内容等に反映させる等、キャリア教育の充実を図りました。

(6) 学修支援の推進

推薦入学手続者等を対象とした入学前教育プログラム、リメディアル教育等各学部の特徴的な学修支援プログラムを実施しました。また、平成25年度「私立大学等改革総合支援事業」において支援対象校に選定され、フロンティアサイエンス学部では講義収録・配信システムの設備を、国際交流センターでは遠隔講義システムと共同学修機能の設備を申請し、私立大学教育研究活性化設備整備費補助金による補助を受けました。これらの整備により、能動的な学びを推進する環境が整備されました。さらに「学生カルテ」、「マイステップ」、「My KONAN」等の各種システムを履修指導等に活用し、学生の学修意欲向上に向けた取組を強化しました。

※私立大学等改革総合支援事業:文部科学省の支援事業のひとつ。「大学力」の向上のため、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。この「私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校に選定された私立大学等において、取組の実施に必要な設備費がある場合、私立大学教育研究活性化設備整備費補助金により補助します。

(7) スポーツ強化支援策の実行

平成25年度末でスポーツ強化支援「強化指定団体制度」の第2期指定期間が終了することに伴い、「スポーツ教育力の強化」に関する分析・評価を実施し、さらなる学生の成長を目標とした第3期強化指定団体の選定と各種支援制度の見直しを実施しました。



陸上競技部 天皇賜盃第82回日本学生陸上競技対校選手権大会 田中杏梨さん(文1)100mハードル第6位

陸上競技部 第29回日本ジュニア陸上競技選手権大会 田中杏梨さん(文1)女子100mハードル第3位 中川 愛さん(文1)女子400mハードル第7位



準硬式野球部 全日本大学準硬式野球選手権大会 準優勝



バレーボール部 関西学生春季1部リーグ 優勝

I 事業の概要

(8) 国際交流・留学支援の推進

グローバルな視野を持ち、国際社会で活躍できる学生を育成するため、多種多様な留学制度や奨学金制度を設けて留学を希望する学生を支援しました。2013年度は留学条件の見直しを実施したこと等によって、送り出した留学生数は昨年度より若干減少して305人となりましたが、留学先において今までより質の高い学びを実現できる仕組みを整えることができています。

また、マネジメント創造学部を中心に毎年実施している海外ボランティアや海外インターンシップ、海外企業訪問もさらなる内容の充実を図ったほか、海外の協定校との短期留学の派遣・受入プログラムも確実に定着しています。

(9) 教員採用試験への取組

教職志望者には、「学校現場体験」等の課外講座を継続し、甲南大学ならではの教員育成のために、教職教育センター教職指導員とセンター教員の力を結集した教科別指導体制の枠組みを整備するとともに、教員採用試験の実績を上げるため、センター教員と教職指導員を中心に行う面接対策講座、外部機関による講座や模擬試験等を実施しました。

今年度の公立学校教員採用試験においては、57名の在学・卒業生が、また、私立中学・高等学校には4名が合格しました。

※合格者数は本学が把握した数

(10) 社会科学部研究科会計専門職専攻の募集停止

今年度から社会科学部研究科のもとに移設した会計専門職専攻(会計大学院)は、公認会計士の志望の激減等により、志願者の継続的な確保が見通せない状況となったことから、平成27年度以降の学生募集を停止することとし、その旨を文部科学省へ報告いたしました。

なお、在学生への授業と指導は継続し、会計専門職の資格取得に向けた支援を行ってまいります。

2 研究

(1) 学内の各種研究助成による研究支援

学園の教育・研究を推進充実すべく平生太郎基金、甲南学園教育・研究基金の運用果実等をもって、研究、出版、外国人研究者の招へい等の事業に助成、補助を行いました。

① 平生太郎基金科学研究奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
杉本 直己 (フロンティアサイエンス学部教授)	甲南DNAドックによる疾患リスクの革新的早期診断システムの構築	平成25年4月1日 ～ 平成30年3月31日 (5年間)	20,000,000円 (期間5年/ 総額約1億円)
日下部 岳広 (理工学部教授)	モデル脊索動物を用いた高精度なシス調節配列予測法の開発と脳・神経系構築プログラム解明への応用	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (4年間)※	4,000,000円
本多 大輔 (理工学部教授)	石油成分を産生することで知られるオーランチオキトリウム類の新規株の探索と系統分類	平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日	2,000,000円

檀上 博史 (理工学部准教授)	有機機能材料創製を指向した巨大かご形分子の開発	平成25年4月1日 ～ 平成27年3月31日 (2年間)※	3,000,000円
渡邊 順司 (理工学部教授)	アモルファス高分子材料が拓く瞬発応答材料の創製	平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日	3,000,000円
平成25年度助成金額合計			32,000,000円

※但し、助成対象研究期間は平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)とする。
※平生太郎基金科学研究奨励助成…学園創設者平生三郎のご子息、太郎氏のご令室である故平生愛子様から遺贈を受けた財産で、科学研究(医学を含む)を奨励することを目的とした基金。平成6年度より開始された学園の研究奨励助成制度。

② 平生記念人文・社会科学部研究奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
福井 義一 (文学部教授)	クライアントからのフィードバックがカウンセリング・スキルの向上に及ぼす影響の研究とそれを生かしたトレーニング・システムの構築	平成25年4月1日 ～ 平成30年3月31日 (5年間)※	500,000円
佐藤 公美 (文学部准教授)	中世アルプス山間都市と周辺地域の政治社会	平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (3年間)※	500,000円
西山 隆行 (法学部教授)	アメリカのナショナル・アイデンティティと「国家」の性格	平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日 (3年間)※	500,000円
平成25年度助成金額合計			1,500,000円

※但し、助成対象研究期間は平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)とする。
※平生記念人文・社会科学部研究奨励助成…平生太郎基金の遺贈者の精神に喚起された学園が学園の資金で人文・社会科学系分野の研究を奨励する助成制度。

③ 伊藤忠兵衛基金出版助成

申請者	著書名	助成金額
田中 雅史 (文学部教授)	幻滅からの創造 ——現代文学と〈母親〉からの分離	1,200,000円

※昭和51年、第3代・第5代理事長伊藤忠兵衛の遺言により遺贈を受けた財産で、学術研究の出版を助成することを目的とした基金。その後、昭和57年にその他の特定基金として統合し、甲南学園教育・研究基金となり、同時に国際交流助成制度を整備した。



④ 国際交流助成

外国人研究者招へいと学生の海外派遣事業に7件、合計955,050円を助成しました。

⑤ 総合研究所共同研究

学術の進歩に寄与することを目的として、昭和59年に設置された総合研究所の下、人文・社会・自然科学の諸分野にわたる総合的な共同研究5件に対し、合計600万円を助成しました。

⑥ ビジネス・イノベーション研究所

台湾国立聯合大学管理学院との間で学術研究交流協定を締結し、本学にて「アジアにおける経済・経営学研究のパーспекティブ」を統一テーマとしたグローバルシンポジウムを開催しました。当日は台湾より研究者の方々を迎え、問題意識や研究アプローチを多面的に考察・議論しました。

(2) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の展開

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「環境応答を司る細胞ネットワークの機能発現の分子細胞メカニズムの解明」を推進する拠点として、統合生物学の視点から「動物個体が環境の変化に対して応答し順応するしくみ」(統合ニューロバイオロジー研究所 期間:平成25年度から5年間)の事業を推進しました。

(3) 私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)による共同研究の実施

理工学部、知能情報学部とフロンティアサイエンス学部では、私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)を申請し、14件(新規4件、継続10件)の共同研究を行いました。

(4) 科学研究費助成、研究支援体制の強化

文部科学省、日本学術振興会による平成25年度の科学研究費助成事業の研究課題は77件(新規21件、継続56件、転入者含む)となりました。また新規の採択率は25%です。

科研費以外にも日本学術振興会二国間交流事業や科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業(CREST、ALCA)等の公的研究費、公益財団法人ひょうご科学技術協会を始めとした各種財団の研究助成等にも採択され、多くの研究費を受け入れました。

(5) 知的財産管理・活用体制の構築

本学における知的財産の取扱いについて、「発明規程」の運用見直しを図り、審査請求や特許維持の費用対効果を適正化し、休眠特許の整理や休眠特許を作らない具体的な仕組みを、知財アドバイザーの協力のもと、引き続き検討しました。また外部の技術移転機関の活用や産官学連携コーディネーターの協力による知的財産の有効活用を推進しました。

3 学生支援活動

(1) 奨学金の充実と特待生制度の設立

- ① 経済的理由により修学が困難な学生に対し、給付制奨学金(経済的支援型)を支給し、学業に専念できるよう環境整備に取り組ましました。
- ② 小学校教諭免許取得等を目指す学生や家計支持者の失職といった理由により家計が急変した学生に対する目的別の貸与制奨学金を引き続き実施しました。
- ③ 甲南90周年栄誉スカラシップの終了を受け、甲南90周年記念栄誉特待生制度を設立し、平成25年度は24名の特待生に奨励金を給付しました。また、「甲南スカラシップ倶楽部」を立ち上げ、学内給付制奨学金等を受給している学生同士が、先輩・後輩の枠を超え、互いに交流する場を提供しました。

(2) 学生生活支援委員会等の機能強化

拡大・多様化する課題に対応し得る組織的・機動的な体制を整えるために、学生生活支援委員会のもとに関係する各種委員会等を再編するとともに、支援を必要とする学生等に対する個別具体的な支援策を検討・実行するため、目的に応じたサポートチームを置けるよう規程改正を行いました。

また、新たな体制のもと、学生部、スポーツ・健康科学教育研究センター、教務部、キャリアセンター等と連携して、発達障がい等の学生に対する支援を実施しました。

(3) 学生生活の活性化と表彰制度

在学中に課外活動で顕著な活躍をした学生に、学長表彰・学長顕彰等各種表彰を行うとともに、引き続き、甲南大学父母の会から支援いただく「父母の会・学生GP」を活用し、学生と教職員の協力の下、学生が主体的に行う様々な取組を喚起しました。

また、学生を中心とした共働互助キャンパスの実現を目指し、市民救命士育成講座、スポーツ安全講習会等を開催するとともに、ハラスメントの防止、マナーの向上、学校医による健康相談の充実を図り、学生の心身の健康管理と増進を支援しました。

● 「父母の会・学生GP」採択一覧

テーマ名	取組予算
甲南大学日本語教室「あおぞら」	120,000円
甲南大学キャンパスを彩る植物たちを見よう	350,000円
ものづくり技術養成所「ロボット工房」	500,000円
学生が企画するMy KONANアプリの開発	500,000円
まるごと図書館、つながるボーアイ	365,000円
学生のためのフリーペーパー	377,260円



甲南大学キャンパスを彩る植物たちを見よう「甲南大学 花と緑の散策マップ」

学生が企画するMy KONANアプリの開発「iPhone用My KONANアプリ」画面イメージ



I 事業の概要

(4) キャリア形成・就職支援

就職活動への不安感を払拭し進路満足度を高めるために、重層的な就職支援策をきめ細かく実施するとともに、引き続き、窓口開室時間の延長やキャリアカウンセラーを配置し手厚い支援に努めました。さらに、体系だった筆記試験対策の一層の強化や学内合同企業説明会、企業研究セミナー等の企業と出会う機会を増やし、厳選採用への対策を進めました。また、就職活動への意欲維持を図るため、学生の特性や意識、ニーズ等個々の状況に応じた丁寧な支援で細やかなフォローアップに努めました。その結果、平成25年度の就職率は96.7%でした。



企業研究セミナー in TOKYO

(5) 保護者との関係強化

保護者の方々に学生生活、修学状況、就職活動等への関心と理解を深めていただくために、5月25日に岡本キャンパスで、10月6日に岡山市と福岡市で、それぞれ教育懇談会を開催し、合計1,150名にご参加いただきました。また、キャリアセンター、各学部においても、保護者対象の就職活動に関する説明会・講演会、個別学修相談等を実施し、保護者との関係を強化しました。

4 社会連携・貢献活動

(1) 地域連携・貢献活動の推進

神戸市東灘区役所や御影クラスセとの地域連携協定に基づく取組を行いました。地域連携センター(KOREC)を中心として、学生へのボランティア情報の提供、東灘区じどうかんジャンボリーへの協力、岡本クリーン作戦の実施に取組む等、地域連携活動を積極的に展開しました。また、学内博物館実習施設「ギャラリー・パンセ」での展示発表、六甲アイランド体育施設を活用したイベントを実施したほか、図書館・サイバーライブラリでは、地域の方々に「学びの場」を提供し、積極的に生涯学習に取組んでいただけるような活動を行いました。

(2) 産官学連携の推進

産官学連携活動を積極的に推進するために、受託研究、共同研究等の支援を行い、平成25年度の実績として、受託研究11件・76,217千円、共同研究31件・22,518千円、奨学寄附金25件・34,120千円を受け入れました。また、本学が保有する知的財産の社会での活用を推進するため、京阪神地区と東京地区の各種展示会(「ビジネス・エンカレッジ・フェア2013」、「イノベーション・ジャパン2013」等)に出展するとともに、「関西8私大新技術説明会」で本学教員の研究内容を発表しました。

(3) 大学間連携の推進

「大学コンソーシアムひょうご神戸」の理事長校と学生交流委員会の委員長校として、プロジェクトプランコンペ、震災復

興ボランティア活動、学生交流事業(学生交流キャンプ等)を実施し、県内の加盟大学間・学生間の連携交流を促進しました。



震災復興ボランティア

(4) 日本学術振興会等の各公募事業に採択

本学のプログラム「遺伝暗号を解く～光で視る遺伝子からタンパク質ができるまで～」(先端生命工学研究所)、「話すしくみと聴くしくみを学ぼう」(知能情報学部)の2件が日本学術振興会の科学研究費による研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」に採択され、科学研究費補助金での研究成果を中学生・高校生に還元しました。



ひらめき☆ときめきサイエンス



ひらめき☆ときめきサイエンス

(5) 教員免許状更新講習の開講

教員免許法に義務付けられた免許更新制度に伴う更新講習(必修1講習・選択9講習)を開講し、社会の要請に応えました。

(6) 生涯学習の支援

社会人講座、各種シンポジウム、公開講座等を通じて、生涯学習の機会を社会・地域に提供しました。公開講座では延べ約1200名が受講し、いずれの講座もその内容に満足と回答した受講生が多数を占めました。

◆ 公開講座

- [春期] 私たちの日常生活を豊かにいろいろなる知能情報
- [夏期] パソコン教室「あなたもつくれるお手軽ゲーム ～最新HTML5であそんでみよう～」
- [秋期] 朝日新聞社連携公開講座「真実」はどこにあるのか? ～新聞記事の奥の奥～」
- [冬期] バドミントン教室「やっぱりバックハンドが上手になりたい！」

◆ 「言語と文化」講座

- 言語講座(英会話・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語)
- 夏期社会人講座「食文化とことば」

◆ スポーツ講座

- ジュニア柔道クラブ
- ジュニアバドミントンクラブ
- ジュニアランナースクール
- 女子サッカークラブ

◆ ネットワークキャンパス東京 主な公開講座等

- 「リーダーシップ理論から考える『できる上司、できない上司』」
- 「知ってトクする会計—仕事で使えるおトクな知恵とは—」
- 「お金持ち解体新書と結婚しない現代の若者たち」
- 「幼少期のストレスは子どもの発育・発達にどのような影響を及ぼすのか」
- 「ナノバイオで次世代医療を考える」—自分の遺伝子から薬を創る—
- 「世界の人々との大切なつながり」—国際交流からえた数々の出会い—
- 「ゆたかな文化と著作権法の課題」
- 「音楽から見てくる社会・未来 ～音楽の力について」

◆ その他の主な公開講演会、イベント等のテーマ

- 小学生対象「医療産業都市 親子向け科学体験教室」
- 小中学生対象「科学とあそび！」 ● 高校生対象「一日科学体験」
- 総合研究所 春期公開講演会「放たれた『三本の矢』のゆくえ」
- 地域政策ワークショップ I 「住み続けられる地域へ～障がい者のQOLの向上に向けて～」
- 社会人向け公開講座「NANO BIO COLLEGE」
- 文学部 展覧会・公開シンポジウム 光島貴之展「さわるためにだけ存在するものがあるのもいい」
- 経済学部「Joint Lecture ～経済学と経済学のあいだ～」
- ビジネス・イノベーション研究所 主な講演会
 - ・情報戦略における危機対応 ～企業と病院の取り組み～
 - ・甲南大学事業承継講座 「学生時代や20代ですべきこと、仕事についての考え方」 「家業を継ぐ事は悪い事ですか？」
- 人間科学科研究所 シンポジウム・公開研究会等
 - ・障がい者の創作と現代美術の交差点
 - 第55回ヴェネチア・ビエンナーレ「百科全書的宮殿」を足がかりに—
 - ・「神の国」アメリカの民主主義



光島貴之展「さわるためにだけ存在するものがあるのもいい」



「Joint Lecture ～経済学と経済学のあいだ～」

5 環境整備

(1) 安全対策の強化

高圧ガス等の維持管理が法令に基づき適切に行われるようガスキャビネット等の設備を整備するとともに、高圧ガス保安管理委員会と理工系学部と同専門委員会を設置しました。

(2) 快適・安心なキャンパス構築の推進

岡本キャンパス2・6号館改修工事を実施、外壁タイルの補修、トイレのリニューアル、エントランス自動扉化によるバリアフリー化、複層ガラス設置による省エネ化を図りました。六甲アイランド体育館は、外装断熱更新工事を実施するとともに、外周フェンスの更新、防犯カメラの設置によってセキュリティを高めました。

(3) 情報インフラ整備の推進

5号館のサイバーライブラリとゼミ室の改修に合わせ、無線アクセスポイントを一新してセキュリティ向上を図り、学生や教職員が安心して利用できる情報環境を構築しました。

6 学生募集・入学試験に係る各種活動

(1) 学生募集活動の強化

選抜型から育成型への転換を目指して、本学への入学を第一に志望し、かつ基礎学力のある志願者を受入れるべく入試制度を改編し、実施しました。

入試広報については、教育改革への取組や入試制度改編の主旨等を高校現場に訴求するとともに、年間計画に基づき、時期・対象・地域等を勘案して広報媒体等を吟味し、本学の魅力をわかりやすいメッセージとして統合的に訴求して、効果の最適・最大化を図りました。

(2) 指定校・協定校との連携、高大接続の推進

「甲南」の特色・優位性を伝える高大連携聴講生制度、指定校推薦依頼校を対象とする教育交流会の充実を図りました。また、全学的な協定校推薦入学制度の推進を踏まえ、連携プログラムの充実、協定校との協定内容を見直しました。各学部においては、引き続き出張講義、模擬講義を実施しました。



マネジメント創造学部「入学前スクーリング」

I 事業の概要

高等学校・中学校

1 教育

(1) 中高6年一貫教育システムの構築

平成18年に開始した教育システムは、平成24年度よりカリキュラムの修正を加え、学校週五日制から六日制へと変更しました。基礎学力の定着を図り「学び」の入口となる基礎期間の学習習慣を整えるために、スタディ・ダイアリの充実を図りました。また、成績不振者のクラブ活動に制限を加える等の措置を講じました。基礎期間では昨年に引き続き徳育教育の強化を行い、校長自ら「信念を持った人物」へと成長できるよう指導しました。応用期間においては、「朝読」を継続実施するとともに進路ガイダンスを早い時期から行うことで、「なりたい自分」を見つけられるようにしました。発展期間の高校3年生では、学年団に加え、進路指導部と教務部が他大学進学を目指す文Ⅱコース、理数コースの生徒を重点的に指導を行い、進路指導体制を強化し、その成果が少しずつ見られるようになりました。加えて長期休暇中に系統だった補習を行い、ハイレベルの学力の定着を図りました。

また、教務部を中心に教務規程のうち成績評価方法の見直しを部分的に実行するとともに、引き続き見直しを検討します。

(2) 学習活動・学校生活支援活動(進路支援活動含む)

日常の学習意欲喚起の体制を構築し、学力の向上・定着を図るため、以下のことを実施しました。①各ホームルーム教室をAV化し、幅広い授業展開を可能とするとともにプロジェクターを始めとするAV・IT機器や既設e-learningシステムの活用促進、同AVシステムの一斉配信機能を利用した平生精神やマナー教育の充実。②読書習慣を身につけるための「朝読」の継続実施、総合学習・E-study等図書館利用教育の推進。③英語教育での「多読プログラム」、ネイティブ教員による「サマーキャンプ」、「オーラルコミュニケーション教育」「チャンツコンテスト」「英語劇」、中学2年生を対象とした「イングリッシュキャンプ」等による「言語技術」の修得。④学習センターでの放課後学習支援。⑤メールマガジンやe-learningを活用した家庭学習との連携強化。

⑥生徒・保護者の心のケアのためスクールカウンセラーの常駐化。⑦海外協定校とのクラブ間交流。⑧高校1年生・高校2年生を対象とした学習合宿。



English Day チャンツコンテスト

(3)「グローバル・スタディ・プログラム」の充実

文Ⅰコースの生徒を対象とした「グローバル・スタディ・プログラム」として独自の実践的な英語力の育成や「言語技術教育」「国際政治・国際経済」「東アジア交流・関係史」等の学びを通じ、教科間の連携を保ちながら国際理解教育を推進するとともに、対外的な活動にも積極的に参加し真の国際人を育成を図りました。約10週間の海外留学プログラムにはイギリスへ7名、ニュージーランドへ8名、アメリカへ2名が参加し、新たなプログラムとして開始したカナダへの約6ヶ月間の海外留学には4名が参加しました。なお、本プログラム受講者のうち2名が海外大学に進学しました。

(4) 甲南一貫教育の実現

平生精神をバックボーンとする甲南一貫教育を実現するために、①中学3年生を対象とした社会で活躍する卒業生を講師に招聘した「OBワークショップ」の実施、②高校2年生理数コース対象の「理科特別実験」の実施、③教科「情報」、「特色ある科目」等を中心とした高大連携授業の実施、④弁護士を講師とした「人権学習講演会」の実施、⑤農作業や住吉川環境学習等による甲南小学校、甲南女子中高及び甲南大学との連携強化に努めました。



住吉川環境学習

2 教育力の向上

個々の教員の教育力を高めるために年3回の教員研修月間において公開授業による授業相互見学を中心に自分の授業を見つめ直し、授業研究の活性化、教科指導力の向上を図りました。また、「個性あふれる甲南中高でのスクールカウンセリング」をテーマとして臨床心理士を招き、教員研修を行いました。

3 環境整備

教室・廊下壁面補強工事や照明のインバーター化のほか、老朽化した建物・設備を点検し、改修・修繕を実施しました。また、快適で安全な環境整備と、本校舎棟への優先度に応じた大規模修繕工事を実施するための計画に着手しました。

4 進路状況

それぞれのコースの特性を活かし、一人ひとりの適性や個性に応じて自己の進路を確立しました。その結果、内部推薦により約5割が甲南大学へ進学しました。他の約5割は京都大学や大阪大学をはじめとした国立大学や首都圏・関西等の私立大学、また一昨年度、昨年度に引き続き海外の大学にも進学しました。

5 生徒募集・入学試験に係る活動

関西圏の中学入試は、少子化等の影響により年々厳しさを増しています。関西圏2府4県の小学校6年生在籍者数で割った受験者数は、2009年度に10%強だったものが、ついに9%を切りました。このような状況下で本校中学入試の出願者数はⅠ期午前出願者数132名、Ⅰ期午後出願者数134名、Ⅱ期出願者数310名、Ⅲ期出願者数118名となりました。

一方、高校入試においては、募集定員25名とし、1次入試のみを実施しました。高校入試では、各中学校の進路担当者との教育相談を行うことで、受験生の質・レベルを維持することができました。

法人

1 管理運営

(1) 平生鈺三郎記念教育振興事業の継続実施、「平友奨学金」制度の設置

「平生鈺三郎記念教育振興事業」として創設された「人物教育率先平生拾芳奨学金制度」による「甲南90周年栄誉スカラシップ」(大学)に8名、480万円、「甲南90周年オナースカラシップ」(高等学校・中学校)に24名、480万円の奨学金を継続して給付しました。さらに大学では、新たに「甲南90周年記念栄誉特待生」制度を設け、正課や課外活動等において優秀な成績を修めた学生24名に、1,850万円の奨励金を給付しました。

また、創立者平生鈺三郎の育英事業「拾芳会」で学資の支給を受けた富熊雄氏のご息女、故富和子氏から遺贈された寄付金を基金とした奨学金制度を設置(第3号基本金に組入れ)しました。同氏の遺志に基づき、奨学金の名称は「平友奨学金」とし、甲南大学、甲南高等学校・中学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し学資を給付し、学生生活の向上を図り、社会に有為な人材を育成することを目的とし、後世に拾芳会の精神を伝えることを目的とします。

(2) 事務組織の改編、職員研修体系の実質化、労働安全管理の推進

効率的で効果的な事務組織の運営、労務・法務管理の一元化による、リスク管理体制の整備・充実を図ることを目的に総務部と人事部を統合しました。また、職員研修にあっては、専任職員行動指針に基づく研修体系の実質化に向けて、入職4年目研修をスタートさせました。さらに、労働安全管理体制の実質化と労務管理意識の向上を目的に、教職員を対象に「メンタルヘルス」研修、職員を対象に「ワークライフバランス」研修を実施しました。

(3) 学園情報基盤の再構築

情報セキュリティ対策の強化、適切な情報化投資、運用管理コストの削減を目的として、情報教育研究センター事務室の運用管理業務と総務部事務システム課の業務統合に向け、事務室とサーバー等情報機器の集約化を図りました。

(4) 奨学助成基金の充実

給付制奨学金をさらに充実させるため、上記(1)の平友奨学金に加え、第3号基本金の組入れ(5,000万円)を継続しました。また、貸与制奨学金については、日本学生支援機構の貸与制奨学金の延滞率と比べて高い水準にあることから、督促方法を見直し、10年以上返還を延滞している奨学生に対し適切な回収を図りました。

(5) 省エネルギーの推進

電力需給状況が逼迫しても日頃の教育研究環境を維持することを旨とし、岡本キャンパス2・6号館の窓ガラス複層化、空調設備の更新、共用部、パソコン実習室等の照明のLED化を実施しました。

(6) コスト削減、有形固定資産の適正管理

物品・物件の調達に適切かつ合理的に行われるようマニュアルの整備、教職員に対する啓発を行ったほか、「電子入札購買システム」の活用を促し、調達価格の抑制に努めました。

また、有形固定資産管理においては、備品管理に関する説明

会を開催し、学校法人における資産の重要性和有形固定資産の管理業務の意義について徹底し、業務のレベルアップを図りました。

(7) 教育振興募金の活動強化

大学の教育研究施設、教育プログラム、奨学金制度の充実や、高等学校・中学校の教育環境の維持・向上等の資金確保を目的に、学生・生徒の保護者等を対象とした教育振興募金の活動を強化し、約6,870万円のご芳志を賜りました。

(8) ネットワークキャンパス東京の活動強化

平成25年度の利用者数は、学生471名、教職員171名、卒業生2,055名、その他(公開講座受講生、研究会参加者等)1,339名となりました。また、公開講座や「東京オトナ大学」、神戸市セミナー等を通じて、本学の教育・研究活動を首都圏に発信しました。

さらに就職活動支援にあたっては、東京商工会議所や首都圏企業との情報交換を積極的に行うとともに、東京甲南会の協力のもと、「企業研究講座 in Tokyo」「夏休み就活セミナー in Tokyo」等を開催し、卒業生と学生との交流機会を拡充しました。

(9) フランス甲南学園トゥレーヌ高等部閉校後の各種対応

平成24年度末に閉校したフランス甲南学園トゥレーヌ高等部の現地法人解散に向けた清算処理、各種対応を支援しました。学園史資料展示室には、同校のコーナーを設けました。

2 広報活動・卒業生との連携

(1) 広報活動の充実・ブランド力の向上

青少年の育成支援、地域社会への貢献を目的に、ヴィッセル神戸をはじめ、兵庫県芸術文化センター・佐渡裕氏等のスポーツ・芸術活動に協賛するとともに、学生・生徒の課外活動等を通じた企画をこれら協賛先と展開しました。

8月6日には、広報部と男子バレーボール部による「バレーボール教室」を、Vプレミアリーグ堺ブレイザーズの協力、甲南大学父母の会、サンスター(株)の協賛により開催し、約100名の高校生が参加しました。

(2) 平生日記の翻刻

学園創立90周年を記念して開始した、創立者平生鈺三郎の32年間に亘る日記の翻刻事業は順調に進んでおり、平成25年度は、第7巻と第8巻(大正14年2月5日～昭和2年4月30日)を刊行しました。第7巻、大正15年1月7日に開かれた理事会において第二代理事長に選出された平生鈺三郎は、同年1月25日の尋常科1年生(現在の中学1年生)の父兄会で、「真の教育は人格の修養、健康の増進を第一義として、之に加ふるに個性を尊重し天賦の特性を啓発すべき知的教育を施すに在りと思ひます。我々はこの主義主張を貫徹し、この主義主張の下に本校を創立したるものなり。」と挨拶を行ったことが記されています。

(3) 卒業生との連携強化

ホームカミングデー「オール甲南の集い」を、11月23日の学園祭と同日に、同窓会と共催で開催いたしました。東大寺別当の筒井寛昭氏、建築家の安藤忠雄氏による講演会には、約800名の方々にご参加いただきました。

II 財務の概要

平成25年度決算の概要

平成25年度においては、財政健全化のためのガイドラインを遵守するとともに、支出構造の見直しを継続して実行してきたことにより、良好な財務構造を維持しております。

本年度においては、創立者平生鈺三郎の育英事業（拾芳会）で学資の支給を受けた富 熊雄様のご息女和子様からのご遺贈による寄付金を「平友奨学基金」とし、その運用益を新たな奨学金給付の原資に充てることにより、拾芳会の精神を後世に伝えてまいります。

また、科学研究奨励並びに奨学金支給のために「岡崎一雄基金」を設け、世界最先端の自然科学研究の助成並びに秀逸な学生への奨学金の給付に充てることと致します。

なお、創立90周年募金事業である中高新体育館建設工事と、新甲友会館の建設及び関連する防災工事の早期竣工を目指して、創立100周年も見据えた財務面からの支援を確実に実施してまいります。

一方、本学園を取り巻く環境は18歳人口の減少や消費増税等厳しい状況が続きますが、大学・高等学校・中学校の教育研究環境のさらなる充実、向上に資するべく健全な財務体質の維持・継続に引き続き努めてまいります。

以下に、資金収支決算及び消費収支決算の概要についてご報告致します。

資金収支決算の概要

資金収入は、予算対比で見ますと、安全・確実な運用を徹底したことにより資産運用収入が下回ったものの、学生生徒等納付金収入を始めとする収入科目において上回ったため、資金調整勘定・預り金等を除く経常的な資金は、予算を18百万円上回る183億83百万円となりました。一方、資金支出は、人件費支出（退職者の発生）、設備関係支出（決算時において施設関係支出を見直したことによる科目振替）、資産運用支出において予算を上回ったものの、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出の各科目において、本年度も引き続き調達方法の見直し等様々な工夫をしたことにより予算を下回りました。最終的に、大学将来計画準備引当特定資産、大学教育・研究環境整備充実引当特定資産に積立を行い、経常的な支出は183億12百万円となりました。またほとんどの特定資産が前年度残高を上回ることとなりました。

資金収支計算書(学園総括) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,934,281	10,936,581	△ 2,300	人件費支出	8,352,829	8,378,323	△ 25,494
手数料収入	562,294	567,602	△ 5,308	教育研究経費支出	2,898,093	2,867,228	30,865
寄付金収入	358,547	359,762	△ 1,215	管理経費支出	697,857	647,001	50,856
補助金収入	1,381,893	1,389,558	△ 7,665	施設関係支出	1,527,495	1,353,000	174,495
資産運用収入	240,182	210,749	29,433	設備関係支出	315,931	393,264	△ 77,333
事業収入	129,515	134,255	△ 4,740	資産運用支出	3,735,735	4,563,917	△ 828,182
雑収入	518,088	543,223	△ 25,135	その他の支出	33,550	30,703	2,847
その他の収入	4,240,033	4,241,118	△ 1,085	予備費	(141,867) 48,133		48,133
計	18,364,833	18,382,848	△ 18,015	計	17,609,623	18,233,436	△ 623,813
資金調整	0	0	0	資金調整	66,650	78,569	△ 11,919
収入の部合計	18,364,833	18,382,848	△ 18,015	支出の部合計	17,676,273	18,312,005	△ 635,732
収入超過額	688,560	70,843					

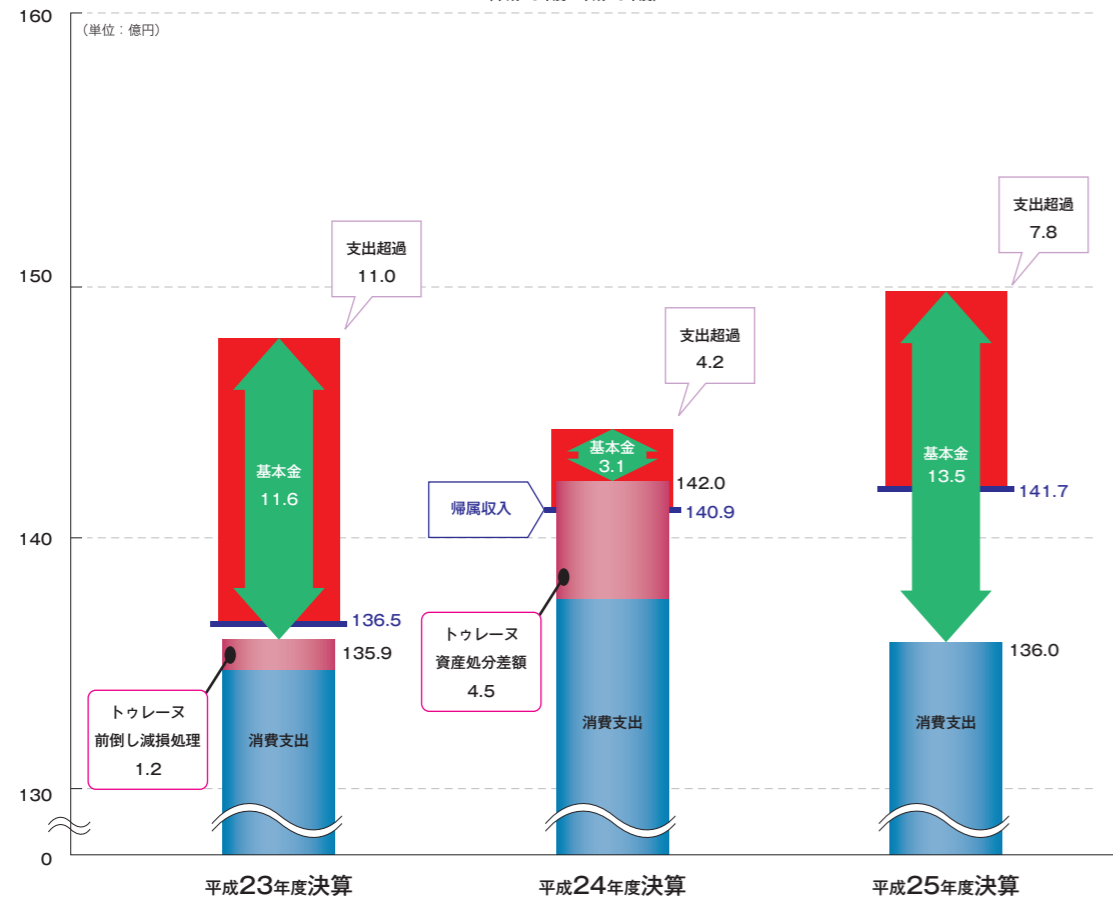
(注) 1. 資金調整勘定(期末未収入金・未払金等)、仮払金、立替金、預り金、前受金等は含んでいない。
2. 「資金調整」は貸付金の収支差額を表す。

注記	予備費からの振替	教育研究経費支出	78,814	管理経費支出	48,584	施設関係支出	200
		設備関係支出	14,171	資産運用支出	98	計	141,867

平成23年度～25年度決算の推移

消費収支の推移

(平成23年度～平成25年度)



消費収支計算書(学園総括) 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	10,934,281	10,936,581	△ 2,300	人件費	8,119,187	8,157,747	△ 38,560
手数料	562,294	567,602	△ 5,308	教育研究経費	4,670,078	4,619,943	50,135
寄付金	377,547	392,338	△ 14,791	管理経費	713,401	665,063	48,338
補助金	1,381,893	1,389,559	△ 7,666	資産処分差額	0	160,608	△ 160,608
資産運用収入	240,182	210,951	29,231	徴収不能引当金繰入額	0	1,168	△ 1,168
事業収入	129,515	134,255	△ 4,740				
雑収入	518,088	543,223	△ 25,135				
帰属収入合計	14,143,800	14,174,509	△ 30,709				
基本金組入額合計	△ 1,750,047	△ 1,352,153	△ 397,894	予備費	(127,398) 62,602		62,602
消費収入の部合計	12,393,753	12,822,356	△ 428,603	消費支出の部合計	13,565,268	13,604,529	△ 39,261
				消費収支超過額	△ 1,171,515	△ 782,173	
				前年度繰越消費収入超過額	△ 8,444,709	△ 8,444,709	
				翌年度繰越消費収入超過額	△ 9,616,224	△ 9,226,882	

注記	予備費からの振替	教育研究経費	78,814	管理経費	48,584	計	127,398
----	----------	--------	--------	------	--------	---	---------

II 財務の概要

I 消費収支決算の概要

学園全体の帰属収入は141億74百万円、基本金組入額は教育研究用機器備品等を処分したことにより予算を下回る13億52百万円となり、帰属収入から基本金組入額を除いた消費収入は128億22百万円となりました。一方、消費支出は中高再開発に伴う既存建物の処分も含めて136億04百万円となり、その結果、帰属収支差額は5億70百万円の収入超過、消費収支差額は7億82百万円の支出超過となりました。

予算対比でみますと、帰属収入は資産運用収入を除く全科目において増加したことに伴い、30百万円の増収(予算141億44百万円に対して決算は141億74百万円)となり、基本金組入額は3億98百万円の減少(予算17億50百万円に対して決算は13億52百万円)となりました。一方、消費支出は人件費及び資産処分差額、徴収不能引当金繰入額が増加し、教育研究経費、管理経費が減少し、予備費の残額があったものの、39百万円の増加(予算135億65百万円に対して136億04百万円)となりました。以上の結果、消費支出超過額は予算より3億89百万円減少しました。

他方、前年度決算と比較しますと、帰属収入は学生生徒等納付金において、“教育力の甲南”の実現のため、キメ細かな教育を展開すべく1年次生の入学者数を抑制し、また留年生も減少していることから減額となりました。また入学試験制度を変更しましたが、これは手数料収入の減収となりました。他方、平成21年度に開設したマネジメント創造学部、フロンティアサイエンス学部が完成年度を迎え、補助金交付の資格を得たこと。また篤志家による寄付金を計上できたことから、帰属収入は前年度を83百万円、上回ることとなりました(前年度の帰属収入は140億91百万円)。

また基本金組入額については、前年度はフランス甲南学園の土地・建物の処分により3億10百万円となりましたが、今年度は通常の年度とほぼ同額の13億52百万円と10億42百万円増加しました。これにより消費収入は9億59百万円の減少(前年度の消費収入は137億81百万円)となりました。

一方、消費支出は昨年度のトゥレーヌにかかる処分がなくなったことから、5億94百万円の支出減(前年度の消費支出は

141億98百万円)となりました。その結果、消費収支差額は前年度に比べて支出超過額が3億65百万円増加(前年度の消費支出超過額は4億17百万円)しました。

消費収支決算・構成比率

I 法人・大学・高等学校・中学校の部(学園総括) (単位:千円)

	科目	金額	構成比率
消費収入	学生生徒等納付金	10,936,581	77.1%
	手数料	567,602	4.0%
	寄付金	392,338	2.8%
	補助金	1,389,559	9.8%
	資産運用収入	210,951	1.5%
	事業収入	134,255	0.9%
	雑収入	543,223	3.9%
	帰属収入合計	14,174,509	100.0%
	基本金組入額合計	△1,352,153	△9.5%
	消費収入の部合計	12,822,356	90.5%
消費支出	人件費	8,157,747	57.6%
	教育研究経費	4,619,943	32.6%
	管理経費	665,063	4.7%
	資産処分差額	160,608	1.1%
	徴収不能引当金繰入額	1,168	0.0%
	消費支出の部合計	13,604,529	96.0%
	消費収支差額	△782,173	

※表の構成比率及び円グラフは、帰属収入を100とした場合の当該科目の比率及び円グラフとなっております。

記科目以外の収入

8. 基本金組入額

校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額及び教育研究基金等への組入額

9. 人件費

教員・職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金

10. 教育研究経費

教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額

11. 管理経費

教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額

12. 資産処分差額

固定資産(建物・構築物・備品・図書等)の除却・廃棄差額

13. 徴収不能引当金繰入額

徴収不能の見込額

《用語(科目)の説明》

1. 学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設設備資金、施設維持費、教育充実費、実験実習費等

2. 手数料

入学検定料、証明書手数料等

3. 寄付金

教育振興募金、企業様からの研究助成等

4. 補助金

経常費補助金(大学改革推進等、戦略的研究基盤形成支援事業を含む)、研究装置・設備・施設整備費等補助金等

5. 資産運用収入

受取利息配当金、施設設備利用料収入等

6. 事業収入

受託事業、収益事業にかかる収入等

7. 雑収入

私立大学退職金財団及び兵庫県私立学校退職金財団からの交付金収入、上

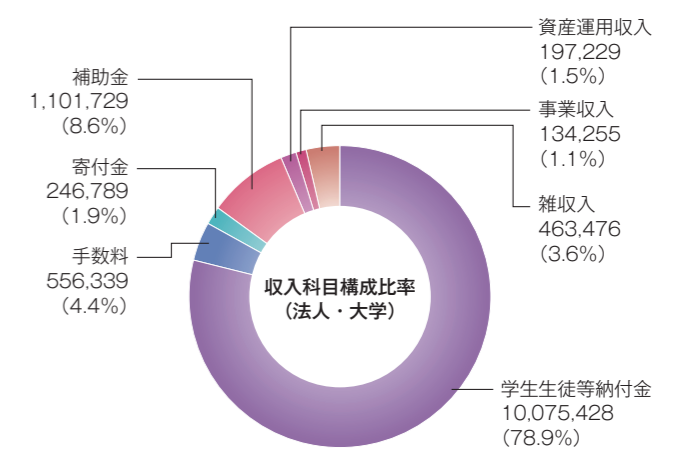
消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

I 法人・大学の部

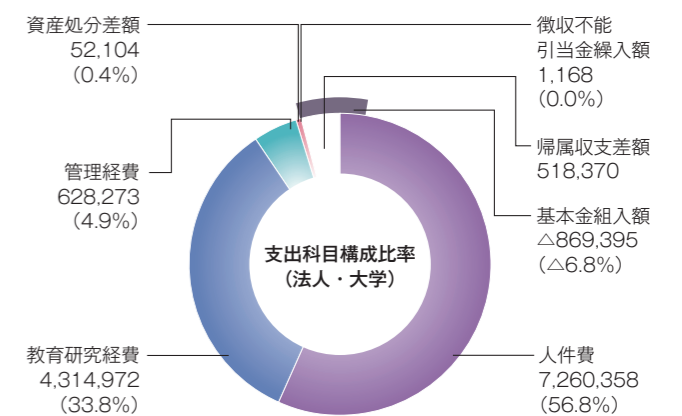
(単位:千円)

	科目	金額	構成比率
消費収入	学生生徒等納付金	10,075,428	78.9%
	手数料	556,339	4.4%
	寄付金	246,789	1.9%
	補助金	1,101,729	8.6%
	資産運用収入	197,229	1.5%
	事業収入	134,255	1.1%
	雑収入	463,476	3.6%
	帰属収入合計	12,775,245	100.0%
	基本金組入額合計	△869,395	△6.8%
	消費収入の部合計	11,905,850	93.2%
消費支出	人件費	7,260,358	56.8%
	教育研究経費	4,314,972	33.8%
	管理経費	628,273	4.9%
	資産処分差額	52,104	0.4%
	徴収不能引当金繰入額	1,168	0.0%
	消費支出の部合計	12,256,875	95.9%
	消費収支差額	△351,025	

(単位:千円)



(単位:千円)



《用語の説明》

資金収支……………1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の順末を表わすものです。

消費収支……………企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。具体的には、「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入」を、当年度消費する資産および用役の対価としての「消費支出」と対比し、収支の均衡を判断します。

帰属収入……………「学生生徒等納付金」、「手数料」、「寄付金」、「補助金」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」に現物寄付を加えたもので、負債とならない正味の収入をいいます(外部からの借入金のように負債となる収入は含みません)。

基本金組入額……………基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地・校舎、機械器具、図書等取得した金額(第1号基本金)、校地・校舎等取得するために年次的・段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)及び恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額(第4号基本金)の確保のために、帰属収入からあてられる金額です。

消費収入……………帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入で消費支出にあてられるものです。

消費支出……………資金収支計算書の支出の部の「人件費支出(退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額・退職金を加える)」、「教育研究経費支出・管理経費支出(減価償却額を加える)」、「借入金等利息支出」に、消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。

帰属収支差額……………帰属収入と消費支出との差です。

消費収支差額……………消費収入と消費支出との差です。

※企業会計と学校法人会計の相違につきましては、本学ホームページに記載しています。

II 財務の概要

消費収支決算の推移(学園総括) 平成20年度から平成25年度まで (単位:千円)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
帰属収入		13,734,456	14,075,777	14,026,376	13,649,599	14,090,703	14,174,509
基本金組入額		△ 5,029,092	△ 1,111,938	△ 1,607,369	△ 1,164,416	△ 310,128	△ 1,352,153
消費収入		8,705,364	12,963,839	12,419,007	12,485,183	13,780,575	12,822,356
消費支出		14,001,820	13,922,986	13,877,502	13,589,009	14,197,757	13,604,529
消費収入超過額		△ 5,296,456	△ 959,147	△ 1,458,495	△ 1,103,826	△ 417,182	△ 782,173
消費収入超過額累計		△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527	△ 8,444,709	△ 9,226,882
帰属収支差額		△ 267,364	152,791	148,874	60,590	△ 107,054	569,980
消費収入超過額累計		△32.8%	△38.8%	△49.4%	△58.8%	△59.9%	△65.1%
帰属収入							

財務状況の推移(学園総括) 平成20年度から平成25年度まで (単位:千円)

項目	年度	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産		89,165,547	89,232,957	88,710,335	88,103,509	88,029,824	88,419,425
固定資産		79,862,634	79,645,176	79,085,692	78,539,816	78,186,273	78,386,264
有形固定資産		60,499,195	60,279,619	59,786,408	58,688,791	57,752,547	57,611,811
その他の固定資産		19,363,439	19,365,557	19,299,284	19,851,025	20,433,726	20,774,453
流動資産		9,302,913	9,587,781	9,624,643	9,563,693	9,843,551	10,033,161
総負債		9,115,122	9,029,741	8,358,244	7,690,828	7,724,197	7,543,818
固定負債		6,172,048	5,946,682	5,562,712	5,117,642	5,008,317	4,787,740
流動負債		2,943,074	3,083,059	2,795,532	2,573,186	2,715,880	2,756,078
(うち、借入金)		900,000	775,000	350,000	0	0	0
基本金		84,556,484	85,668,422	87,275,792	88,440,208	88,750,336	90,102,489
消費収支差額		△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527	△ 8,444,709	△ 9,226,882
正味財産		80,050,425	80,203,216	80,352,091	80,412,681	80,305,627	80,875,607

財務比率の推移(学園総括) 平成20年度から平成25年度まで (単位:%)

	比率	算式(×100)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.5	89.2	89.1	89.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	89.7	89.8	90.5	91.2	91.2	91.5	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.7	99.3	98.4	97.6	97.4	96.9	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	92.6	92.4	92.0	91.8	91.6	91.5	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	316.0	310.9	344.2	371.6	362.4	364.0	
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.2	10.1	9.4	8.7	8.8	8.5	
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
償却引当預金率	$\frac{\text{償却引当特定預金(資産)}}{\text{償却引当金}}$	22.2	23.6	24.1	25.7	26.1	27.5	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.5	76.1	78.3	80.9	79.4	77.1	
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.7	3.0	1.4	1.0	1.0	2.8	
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.5	10.4	9.7	9.7	9.0	9.8	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.4	57.0	57.4	57.1	57.9	57.6	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	71.4	74.8	73.2	70.5	72.9	74.6	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	35.5	34.9	33.9	34.7	33.0	32.6	
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7	5.0	5.9	7.2	6.2	4.7	
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	101.9	98.9	98.9	99.6	100.8	96.0	
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	36.6	7.9	11.5	8.5	2.2	9.5	

(注) 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 自己資金=基本金+消費収支差額
 ()内は全国理工他複数学部法人平均

Ⅲ 法人の概要

名称	学校法人甲南学園		
法人設立の年月日	大正7(1918)年12月20日		
設置学校	甲南大学・大学院		
	◎岡本キャンパス	〒658-8501	兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号
	◎西宮キャンパス	〒663-8204	兵庫県西宮市高松町8番33号
	◎ポートアイランドキャンパス	〒650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番20

	甲南高等学校・中学校	〒659-0096	兵庫県芦屋市山手町31番3号

Ⅰ役員(平成26年3月31日現在)

理事※1 定数19～29名以内
現員27名

吉沢英成 (理事長)
片岡睦夫 (副理事長)
杉村芳美 (学長)
松田博志 (校長)
西村順二 (副学長)
濱谷和生 (副学長)
井野瀬久美恵 (文学部長)
林慶一 (理工学部長)
高龍秀 (経済学部長)
前田忠弘 (法学部長)
馬場大治 (経営学部長)
渡辺顕修 (法科大学院長)
岩崎晃 (経済学部教授)
佐藤治正 (マネジメント創造学部教授)
杉本直己 (先端生命工学研究所長)
市川典男 (非常勤)
片山勉 (非常勤)
山田純嗣 (非常勤)
伊藤勲 (非常勤)
稲垣嗣夫 (非常勤)
岸勤治 (非常勤)
辰巳末芳 (非常勤)
野澤太郎 (非常勤)
平生甲一 (非常勤)
松下正幸 (非常勤)

水越浩士 (非常勤)
村津敬介 (非常勤)

監事※2 定数2～3名以内
現員2名

植村武雄 (非常勤)
牧美喜男 (常勤)

評議員※3 定数41～60名以内
現員56名

藍原正宜 (学内)
石井昇 (学内)
位原美智子 (学内)
河口浩 (学内)
佐藤治正 (学内)
重松利彦 (学内)
谷向豊 (学内)
寺尾建 (学内)
縄舟秀美 (学内)
狭間宏明 (学内)
西田和雅 (学内)
日野博文 (学内)
伊豫田隆俊 (学内)

岩田憲明 (学外)
奥田兼三 (学外)
片山勉 (学外)
佐藤茂 (学外)
白石朋康 (学外)
杉山洋一 (学外)
立野純三 (学外)
道満善弘 (学外)
細谷俊雄 (学外)
松井佐一郎 (学外)
松谷齊泰 (学外)
丸谷昭博 (学外)
森本啓久 (学外)
和田直哉 (学外)
岩崎晃 (学内)
片岡睦夫 (学内)
岸勤治 (学外)
西村順二 (学内)
杉村芳美 (学内)
松田博志 (学内)
井野瀬久美恵 (学内)
高龍秀 (学内)
馬場大治 (学内)
林慶一 (学内)
前田忠弘 (学内)

渡辺顕修 (学内)
新井真弓 (学外)
熊田昭夫 (学外)
斎藤達雄 (学外)
竹内純 (学外)
舟元章 (学外)
植垣智博 (学外)
山根敦子 (学外)
市川典男 (学外)
岩崎邦彦 (学外)
上島一泰 (学外)
加藤隆久 (学外)
佐々木良太郎 (学外)
濱谷和生 (学内)
藤本真人 (学外)
山内守明 (学内)
山田純嗣 (学外)
吉沢英成 (学内)

※1 学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めています。

※2 監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、①学校法人の業務、②学校法人の財産の状況を監査することが主たる任務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べることその職務とされています。監事は、評議員の同意を得て理事長が選任し、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。

※3 評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、基本財産の処分、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員から意見を聞かなければならないこととされています。

Ⅰ土地と建物(平成25年5月1日現在)

土地面積	
大学	273,043.63㎡
高等学校・中学校	45,791.00㎡
その他(職員住宅等)	4,908.08㎡
土地面積総合計	323,742.71㎡

建物面積	
大学	139,551.79㎡
高等学校・中学校	17,846.01㎡
その他(職員住宅等)	1,624.75㎡
建物面積総合計	159,022.55㎡

大学・大学院・高等学校・中学校基本データ

Ⅰ学位授与 学士

学 部	学 士 (分野)	学 科	人数
文 学 部	学士 (文 学)	日本語日本文学科	95名
	学士 (社会学)	英語英米文学科	95名
		社会学科	114名
理 工 学 部	学士 (理工学)	人間科学科	114名
	学士 (工 学)	歴史文化学科	75名
	学士 (理 学)	物理学科	58名
		生物学科	59名
		機能分子化学科	68名
経 済 学 部	学士 (経済学)	経済学科	405名
法 学 部	学士 (法 学)	法学科	399名
経 営 学 部	学士 (経営学)	経営学科	395名
知 能 情 報 学 部	学士 (工 学)	知能情報学科	155名
	学士 (情報学)		6名
	学士 (理 学)		7名
マ ネ ジ メ ン ト 創 造 学 部	学士 (マネジメント)	マネジメント創造学科	162名
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 学 部	学士 (理工学)	生命化学科	34名

修士

研究科	修 士 (分野)	専 攻	人数
人 文 科 学 研 究 科	修士 (文 学)	日本語日本文学専攻	6名
	修士 (社会学)	英語英米文学専攻	0名
自 然 科 学 研 究 科		応用社会学専攻	1名
		人間科学専攻	11名
	修士 (理 学)	物理学専攻	8名
	修士 (工 学)	化学専攻	15名
		生物学専攻	8名
社 会 科 学 研 究 科		知能情報学専攻	8名
	修士 (経済学)	経済学専攻	6名
	修士 (経営学)	経営学専攻	2名
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 研 究 科	修士 (理工学)	生命化学専攻	8名

博士

研究科	博 士 (分野)	専 攻	人数
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 研 究 科	博士 (理工学)	生命化学専攻	2名

専門職

研究科	学 位 (専門職)	専 攻	人数
ビ ジ ネ ス 研 究 科	会計修士(専門職)	会計専攻	17名
法 学 研 究 科	法務博士(専門職)	法務専攻	24名

Ⅰ留学生数

大学

主な国際交流・留学支援プログラム	派遣人数	受入人数
中長期留学プログラム		
交 換	1年	9
	半期	7
奨励留学	6	4
語学プラス交換留学(語学+専門科目)	3	—
マネジメント創造学部特別留学コース	68	—
マネジメント創造学部マネジメントコース	20	—
小計	3	—
その他	114	15
海外インターンシップ・海外企業訪問(マネジメント創造学部)	7	—
海外フィールドワーク・海外ボランティア(マネジメント創造学部)	23	—
エリアスタディーズ(短期留学体験型プログラム)	51	—
日本語教授法実習	7	—
海外語学講座	97	—
私費外国人留学生・研究生	—	8
甲南大学イヤー・イン・ジャパンプログラム	—	29
夏期日本語集中講座	—	23
協定校プログラム	6	21
小計	191	81
合計	305	96

高等学校・中学校

主な留学派遣・受入先	派遣人数	受入人数
交 換 留 学	イギリス	1
	オーストラリア	0
	ニュージーランド	2
	アメリカ(ハワイ)	2
グ ロー ブ ル ・ ス タ デ ィ ・ プ ロ グ ラ ム	カナダ	1
	アメリカ	4
	イギリス	—
	ニュージーランド	2
外 部 団 体 (YFU、AFS等)	アメリカ	7
	オランダ	8
	ドイツ	2
	オランダ	1
英語研修旅行	1	—
グローバル・スタディ・ツアー	24	23
クラブ間交流	18	—
	27	—
合計	100	30

※主な派遣先大学は22校(アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・オーストラリア・韓国・中国・台湾・マレーシア・シンガポール)

Ⅲ 法人の概要

I 入学試験状況

大学

学部・学科	一般入試				センター利用入試				その他の入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
文学部	日本語日本文学科	497	488	131	48	347	341	77	7	24	24	24	24
	英語英米文学科	689	679	174	60	395	388	94	4	30	30	30	29
	社会学科	654	648	224	75	420	370	70	8	26	26	26	24
	人間科学科	602	593	151	51	418	415	71	4	47	46	45	42
	歴史文化学科	431	425	121	33	380	377	74	4	30	30	30	30
	小計	2,873	2,833	801	267	1,960	1,891	386	27	157	156	155	149
理工学部	物理学科	628	607	244	39	299	292	100	4	13	13	12	12
	生物学科	379	369	124	41	290	284	50	1	9	8	8	8
	機能分子化学科	351	345	161	39	250	245	93	3	21	21	21	20
	小計	1,358	1,321	529	119	839	821	243	8	43	42	41	40
経済学部	2,228	2,203	561	187	1,264	1,256	410	33	173	171	161	158	
法学部	2,187	2,153	605	215	1,353	1,338	433	43	148	148	143	142	
経営学部	2,380	2,341	520	159	1,588	1,573	291	25	218	218	201	201	
知能情報学部	688	676	247	84	519	512	129	7	35	35	35	35	
マネジメント創造学部	559	553	198	80	297	293	103	9	200	198	105	96	
フロンティアサイエンス学部	292	287	96	22	271	268	96	13	4	4	4	4	
合計	12,565	12,367	3,557	1,133	8,091	7,952	2,091	165	978	972	845	825	

※その他の入試とは、マネジメント創造学部公募制推薦入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者の推薦入学試験、経営学部高等学校商業科推薦入学試験、理工学部高等学校工業科推薦入学試験、指定校推薦入学、系列校推薦入学、協定校推薦入学、帰国生入学試験、社会人入学試験。

大学院(修士課程)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人文科学	日本語日本文学専攻	5	5	3	3
	英語英米文学専攻	2	2	2	2
	応用社会学専攻	1	1	1	1
	人間科学専攻	32	24	11	8
	小計	40	32	17	14
自然科学	物理学専攻	12	12	10	8
	化学専攻	16	16	13	12
	生物学専攻	8	7	7	5
	知能情報学専攻	14	13	11	10
	小計	50	48	41	35
社会科学	経済学専攻	9	6	5	4
	経営学専攻	7	7	5	4
	小計	16	13	10	8
フロンティアサイエンス	生命化学専攻	19	19	10	8
合計	125	112	78	65	

一般入学試験、社会人入学試験、AO入学試験、外国人留学生入学試験、学内推薦入学試験、学内選考入学試験

大学院(博士後期課程)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人文科学	日本語日本文学専攻	0	0	0	0
	英語英米文学専攻	0	0	0	0
	応用社会学専攻	0	0	0	0
	人間科学専攻	4	4	3	3
	小計	4	4	3	3
自然科学	物理学専攻	0	0	0	0
	生命・機能科学専攻	4	4	4	4
	知能情報学専攻	1	1	1	0
	小計	5	5	5	4
	社会科学	経営学専攻	4	4	2
フロンティアサイエンス	生命化学専攻	0	0	0	0
合計	13	13	10	9	

一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験

大学院(専門職学位課程)

専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法科大学院(法学研究科法務専攻)	108	82	48	15
社会科学研究科会計専門職専攻	12	11	11	5

法科大学院：一般入学試験、未修者特別選抜
社会科学研究科会計専門職専攻：一般入学試験、AO入学試験、指定校推薦入学試験、学内推薦入学試験

高等学校

募集形態	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
普通・文理	39	37	31	29	1.2
普通・文理コース 併願(上記を含む)	(4)	(3)	(3)	(1)	

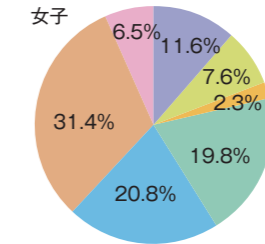
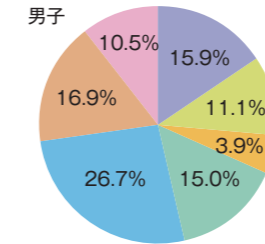
中学校

募集形態	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
I期午前入試	132	128	102	96	1.3
I期午後入試	134	131	77	23	1.7
II期入試	310	150	101	25	1.5
III期入試	118	19	9	8	2.1
甲南小学校	21	21	21	21	-
合計	715	449	310	173	-

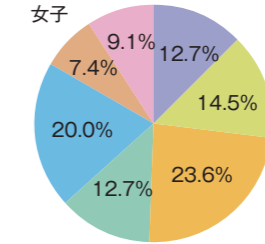
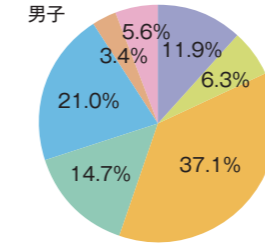
I 大学(学部学生)の就職状況

業種別就職状況

<文系>



<理系>



- メーカー
- 建設・不動産
- 情報通信
- サービス業
- 卸・小売業
- 金融・保険業
- 公務員・教員

規模別就職状況

従業員数	文系		理系		全体
	男性	女性	男性	女性	
3,000人以上	19.4%	26.3%	13.3%	17.6%	21.2%
1,000人以上	26.0%	22.0%	23.0%	31.4%	24.5%
500人以上	19.1%	16.3%	15.6%	15.7%	17.6%
500人未満	35.5%	35.4%	48.1%	35.3%	36.7%

主な就職先

男性

就職先
コクヨ株式会社
ミズノ株式会社
武田薬品工業株式会社
積水ハウス株式会社
西日本電信電話株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
加藤産業株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
兵庫県教育委員会

女性

就職先
株式会社資生堂
株式会社NTTドコモ
ANAホールディングス株式会社
株式会社ジャルエクスプレス
花王カスタマーマーケティング株式会社
三菱食品株式会社
日本生命保険相互会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
兵庫県庁

Ⅲ 法人の概要

Ⅰ学生・生徒数(平成25年5月1日現在)

大学

学部	入学定員	編入定員	収容定員	実員
文学部	400	10	1,620	2,018
理工学部	155	—	620	753
経済学部	350	—	1,400	1,676
法学部	350	—	1,400	1,695
経営学部	345	—	1,380	1,673
知能情報学部	120	—	480	581
マネジメント創造学部	180	—	720	759
フロンティアサイエンス学部	35	—	140	161
合計	1,935	10	7,760	9,316

高等学校・中学校

学校	入学定員	収容定員	実員
高等学校	200	600	581
中学校	175	525	529

大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
人文科学研究科	修士	26	52	40	博士後期	10	30	17
自然科学研究科	修士	35	70	89	博士後期	8	24	13
社会科学研究科	修士	20	40	22	博士後期	3	9	3
	専門職	30	30	8	—	—	—	—
フロンティアサイエンス研究科	修士	5	10	31	博士後期	1	3	5
合計		116	202	190		22	66	38

専門職大学院

研究科	入学定員	収容定員	実員
法学研究科	50	150	64
ビジネス研究科	—	30	21
合計	50	180	85

Ⅱ卒業生累計数(平成26年3月31日現在)

7年制高等学校	871
新制高等学校	11,134

学部	94,404
大学院(修士)	2,228
大学院(博士)	85
専門職大学院	561

Ⅲ専任教職員数(平成25年5月1日現在)

大学・大学院・センター・研究所

	文学部	理工学部	経済学部	法学部	経営学部	知能情報学部	創造マネジメント学部	フロンティアサイエンス学部	スポーツ・健康科学研究センター	国際言語文化センター	情報教育研究センター	国際交流センター	教職教育センター	先端生命工学研究所	法科大学院	会計専門職専攻	学生相談室	学長直属	合計
教授	44	24	19	17	23	10	7	10	3	8	1	0	2	0	14	8	1	1	192
准教授	7	11	4	6	2	8	8	2	3	6	0	1	0	0	3	1	0	0	62
講師	2	2	1	1	0	0	9	3	1	6	1	0	0	2	0	0	0	0	28
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	53	37	24	24	25	18	24	15	7	20	2	1	2	3	17	9	1	1	283

※実務家教員を含む。

高等学校・中学校

教諭	契約	養護教諭	司書教諭	合計
52	4	1	1	58

職員

専任	嘱託	契約	合計
157	42	14	213

Ⅳ事務組織図(平成26年3月31日現在)

学 園	経営企画室		
	スポーツ強化支援室		
	総務部	総務課	
		人事課	
		事務システム課	
	財務部		
	管財部		
	広報部	広報課	
		甲友課	
	学園振興募金室		
	ネットワークキャンパス東京事務所		
	監査部		
	大 学	大学企画室	
		大学事務部	
		教務部	
		学生部	
		キャリアセンター事務室	
		図書館・サイバーライブラリ事務室	
		入試事務室	
		情報教育研究センター事務室	
法科大学院事務室			
会計専門職専攻事務室			
文学部事務室			
理工学部・知能情報学部事務室			
経済・法・経営学部合同事務室			
西宮キャンパス事務室			
ポートアイランドキャンパス事務室			
国際言語文化センター・広域副専攻センター事務室			
スポーツ・健康科学教育研究センター事務室			
国際交流センター事務室			
教職教育センター事務室			
カウンセリングセンター・人間科学研究所事務室			
フロンティア研究推進機構事務室			
高等学校・中学校	高等学校・中学校事務室		